

第61期 中間事業報告書

平成14年4月1日から

平成14年9月30日まで



ハリマ化成株式会社

■株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、平成14年9月30日をもって終了いたしました第61期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期におけるわが国経済は、輸出関連等一部の経済指標に回復の兆しは見られましたが、不良債権処理問題などの先行き不安感から民間設備投資は停滞し、景気は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社の関係する国内の塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、IT関連業界等の業績も低迷し、前年を下回る結果となりました。

こうした事業環境下、当社といたしましては組織改革を実施し、製造・販売・技術が一体となり、顧客のご要望に的確かつ迅速にお応えすべく積極的な事業活動を展開するとともに、更なるコスト競争力強化に向け生産性向上に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は112億4千8百万円となり、前年同期比1.9%の減収となりました。しかし利益面につきましては、原材料費の低減、全社的な経費節減等に努めました結果、営業利益は4億8千4百万円で前年同期比48.2%の増益となり、経常利益は6億5千3百万円で前年同期比42.0%の増益となりました。また、中間利益は3億1千8百万円で前年同期比2億8千9百万円の増益となりました。

当中間期の売上高の主要な部門の状況は次の通りであります。

(樹脂化成品部門)

国内の塗料業界は、設備投資の停滞等から一般工業用塗料の需要が減少し、価格競争は激化しました。その中、当部門の塗料用樹脂の売上高は減少しました。また、印刷インキ業界も景気低迷の影響を受け需要は停滞しましたが、当部門の印刷インキ用樹脂は、各ユーザーへのきめ細かい対応に努めました結果、数量、売上とも増加しました。また、合成ゴム業界の需要は自動車用タイヤ向けが国内・輸出とも好調で、国内の生産は増加しましたが、当社の合成ゴム用乳化剤の数量は、品種構成差等により前年同期

比減少しました。当部門全体の売上数量は45,366トンで、前年同期比3.5%減少し、売上高は66億3千1百万円で、前年同期比1.7%の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しました。また、価格競争の激化に加え製紙業界の再編、統合もあり、当部門の売上数量は54,917トンで、前年同期比8.5%減少し、売上高は36億2百万円で、前年同期比13.3%の減収となりました。

(その他部門)

この部門は、はんだなどを扱う電子材料が主なものですが、IT関連業界は低迷しましたが、当社の鉛フリーはんだ、金属接合材料等は技術が評価され販売は増加しました。電子材料分野では、銀ナノペースト・スルーホール用銅ペースト等の将来への技術開発にも注力しております。当部門の売上高は、10億1千4百万円で、前年同期比29.4%の増収となりました。

(注) 当中間期より部門区分を変更しております。なお、部門別売上数量および売上高の前年同期比につきましては、新区分に基づき組み替えた上で算出しております。

今後のわが国経済見通しにつきましては、一部改善の兆しも見受けられますが、構造改革ならびに不良債権処理問題に加え、アメリカ経済の不安感もあり、民間設備投資、株価の低迷など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社の関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、IT関連業界等においても引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

当社といたしましては、このような経営環境のもと、取締役会の役割・機能の強化をはかるため執行役員制度を導入し、迅速な意思決定により多様化する顧客ニーズに的確に対応するとともに、一層の生産性向上、コスト低減、新製品の開発・拡販に注力してまいります。

通期の業績見通しは売上高228億円、経常利益12億9千万円、当期利益は4億8千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)				
流 動 資 産		15,931,406	14,566,993	14,967,415
現金及び預金		2,076,894	3,603,256	3,033,964
受取手形		2,826,744	2,151,248	2,759,169
売掛金		7,602,855	6,804,156	6,924,014
たな卸資産		1,975,406	1,781,153	1,814,209
繰延税金資産		100,876	74,349	124,781
その他の流動資産		1,395,629	194,829	357,274
貸倒引当金	△	47,000	42,000	46,000
固 定 資 産		26,008,577	28,803,740	28,670,181
有 形 固 定 資 産		12,518,314	12,310,569	12,233,669
建物		2,119,184	2,017,969	2,095,171
機械装置		2,373,041	2,267,864	2,215,015
土地		5,938,244	5,922,416	5,935,889
その他の有形固定資産		2,087,843	2,102,318	1,987,592
無 形 固 定 資 産		82,232	103,762	95,135
投 資 等		13,408,030	16,389,409	16,341,376
投資有価証券		8,043,669	6,407,987	6,539,849
出資金		804,985	524,029	542,241
長期貸付金		3,145,277	8,174,595	7,898,107
繰延税金資産		2,280,580	2,446,164	2,382,862
その他の投資等		771,518	756,023	844,065
貸倒引当金	△	1,194,000	1,919,390	1,865,750
投資評価引当金	△	444,000	—	—
資 産 合 計		41,939,984	43,370,734	43,637,596

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,963,227千円
 3. 子会社に対する短期金銭債権 89,891千円
 4. 子会社に対する長期金銭債権 8,034,530千円
 5. 子会社に対する短期金銭債務 8,561千円
 6. 担保に供している資産
 有形固定資産 1,826,659千円

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		13,951,708	12,116,027	12,236,690
買掛金		4,935,800	4,560,546	3,937,358
短期借入金		7,119,800	5,927,800	7,177,800
未払法人税等		305,238	292,825	19,712
その他の流動負債		1,590,869	1,334,855	1,101,818
固定負債		839,010	5,201,314	5,514,654
長期借入金		39,600	4,282,800	4,571,700
子会社事業損失引当金		141,000	291,344	270,344
役員退職慰労引当金		658,410	627,170	672,610
負債合計		14,790,718	17,317,342	17,751,344
(資本の部)				
資本金		10,012,951	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		9,744,379	9,744,379	9,744,379
資本準備金		9,744,379	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		8,845,868	7,161,908	6,973,880
利益準備金		501,830	501,830	501,830
任意積立金		7,962,967	6,068,792	7,962,967
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		381,070	591,284	△ 1,490,917
(うち中間利益又は 当期損失(△))		(29,384)	(318,421)	(△ 1,712,204)
評価差額金		△ 1,453,667	△ 864,380	△ 844,360
その他有価証券評価差額金		△ 1,453,667	△ 864,380	△ 844,360
自己株式		△ 265	△ 1,467	△ 598
資本合計		27,149,266	26,053,391	25,886,251
負債及び資本合計		41,939,984	43,370,734	43,637,596

- (注) 7. 保証債務 1,176,236千円
8. 1株当たり中間利益 12円21銭
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	11,461,743	11,248,054	22,149,224
営業費用			
売上原価	8,952,864	8,716,412	17,386,427
販売費及び一般管理費	2,181,960	2,047,283	4,132,188
営業利益	326,918	484,358	630,608
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	90,293	135,354	159,428
その他の営業外収益	108,049	118,670	228,331
営業外費用			
支払利息	41,144	61,742	76,887
その他の営業外費用	24,158	23,412	63,280
経常利益	459,958	653,228	878,199
(特別損益の部)			
特別利益	415,449	225,054	497,260
特別損失	673,809	248,233	3,709,860
税引前中間利益又は 税引前当期損失(△)	201,598	630,049	△ 2,334,400
法人税、住民税及び事業税	306,000	310,000	79,000
法人税等調整額	△ 133,785	1,627	△ 701,195
中間利益又は 当期損失(△)	29,384	318,421	△ 1,712,204
前期繰越利益	351,685	272,863	351,685
中間配当額	—	—	130,398
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)	381,070	591,284	△ 1,490,917

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高

79,855千円

仕入高

17,475千円

その他の営業取引高

29,595千円

営業取引以外の取引高

116,656千円

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

役員 (平成14年 9月30日現在)

代表取締役会長	長谷川	末吉
代表取締役社長	長谷川	吉弘
常務取締役	小林	節生
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
取締役	高馬	哲
常勤監査役	中野	茂
監査役	道上	達也
監査役	大久保	隆雄
執行役員	河野	政直
執行役員	岩佐	哲
執行役員	松葉	頼重

(注) 監査役道上達也および大久保隆雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要 (平成14年 9月30日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区八丁堀1丁目4番10号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	407名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品他の製造販売

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp>

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6229-3011 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次のUFJ信託銀行の電話およびインター ネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換取扱場所および同取次所で お取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度ご利用の方は、お 取引の証券会社にお申し出ください。)